

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第38期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 福田 雅史

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 福田 雅史

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	27,926	30,569	22,932	19,643	17,864
経常利益	(百万円)	3,316	1,993	2,026	630	1,669
当期純利益	(百万円)	5,953	672	728	738	757
包括利益	(百万円)				963	787
純資産額	(百万円)	15,420	15,127	15,811	16,541	16,997
総資産額	(百万円)	159,889	144,703	133,354	127,650	121,785
1株当たり純資産額	(円)	450.50	478.61	506.99	530.40	555.53
1株当たり 当期純利益金額	(円)	172.58	20.33	23.32	23.68	24.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	9.6	10.5	11.8	12.9	13.9
自己資本利益率	(%)	46.58	4.40	4.71	4.56	4.52
株価収益率	(倍)	1.62	13.13	10.93	8.23	7.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,528	21,472	10,661	12,509	472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,295	697	967	424	90
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,765	17,158	10,934	6,380	6,909
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,052	12,668	11,427	17,131	9,840
従業員数	(人)	199	208	214	206	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	26,078	28,905	20,762	16,973	15,637
経常利益	(百万円)	3,660	2,029	2,018	402	1,701
当期純利益	(百万円)	6,498	709	760	663	662
資本金	(百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数	(株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額	(百万円)	15,848	15,657	16,366	17,020	17,375
総資産額	(百万円)	157,966	142,598	132,606	127,579	121,603
1株当たり純資産額	(円)	463.24	495.54	525.17	546.18	568.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	188.35	21.45	24.34	21.28	21.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	10.0	10.9	12.3	13.3	14.2
自己資本利益率	(%)	50.20	4.50	4.74	3.97	3.85
株価収益率	(倍)	1.48	12.44	10.47	9.16	8.36
配当性向	(%)	4.0	35.0	30.8	35.2	35.2
従業員数	(人)	131	134	130	131	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(平成22年4月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅前2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。 (株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。 (平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.) CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(平成23年10月吸収合併)
平成17年11月	(株)KL合人社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(現 連結子会社)
平成19年6月	上陽観光開発(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成19年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(現 連結子会社)
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。
平成21年9月	(株)ユーティライズの全株式を取得。(現 連結子会社)
平成23年10月	(株)ケイ・エル熊本を吸収合併。

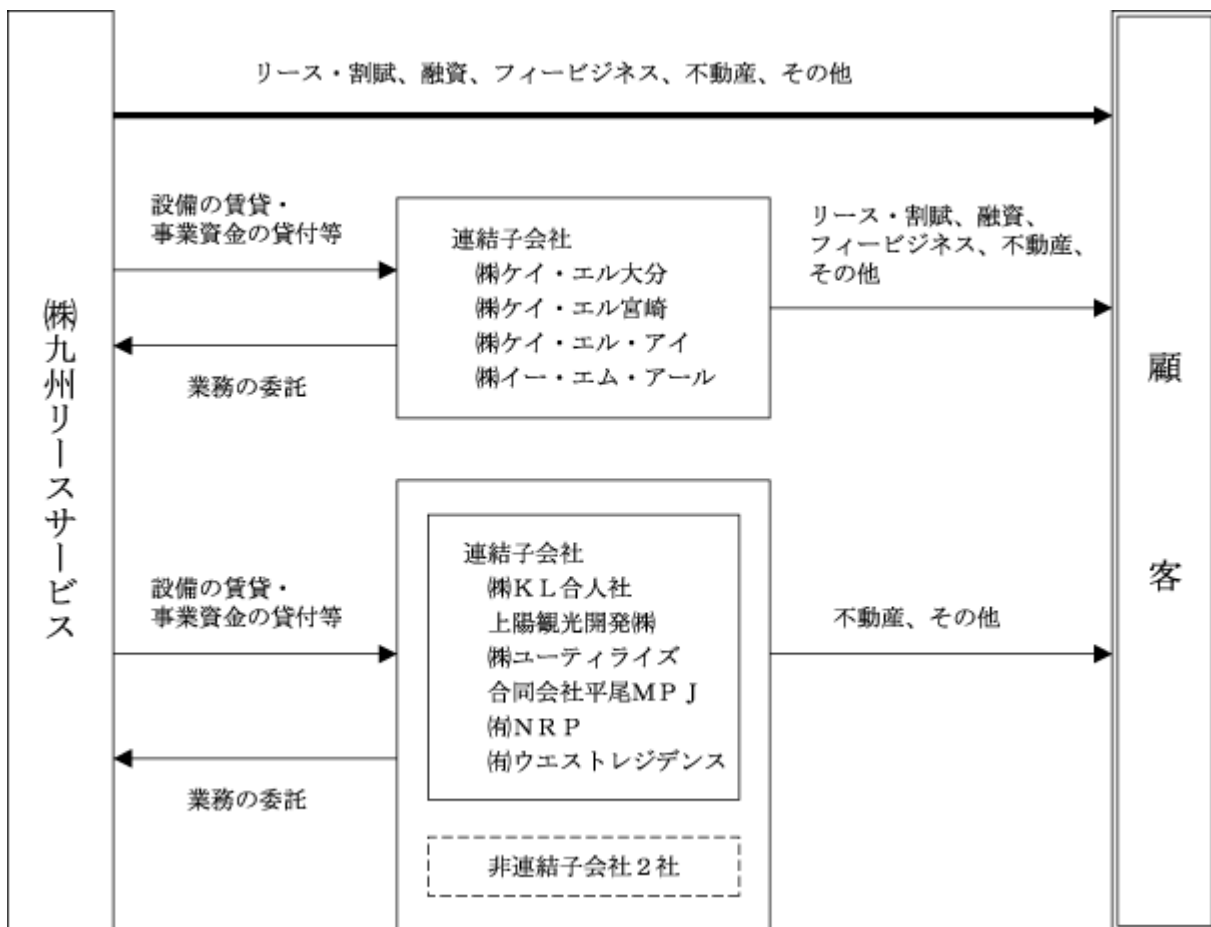
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及びゴルフ場の管理経営、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称				
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	その他
(株)九州リースサービス(当社)					
連結子会社(10社) (株)ケイ・エル宮崎 (株)ケイ・エル大分 上陽観光開発(株) (株)ユーティライズ (有)N R P他5社 非連結子会社(2社) (株)因幡町商店街公社他1社					

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ケイ・エル熊本は、平成23年10月に吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)イー・エム・アールは、平成24年3月に投資したことにより、(有)ウエストレジデンスは新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ケイ・エル宮崎	福岡市博多区	10	融資	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任..... 4名
㈱ケイ・エル大分	大分県大分市	10	リース・割賦、融資、 フィービジネス	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任..... 3名
㈱KL合入社	福岡市博多区	10	不動産	51.0	役員の兼任..... 2名
上陽観光開発㈱	福岡県八女市	100	その他	100.0	当社より事業資金の貸付及び不動産、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任..... 2名
㈱ユーティライズ	東京都千代田区	10	不動産	100.0	当社より設備の賃貸等を行っております。 役員の兼任..... 3名
㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	リース・割賦、フィー ビジネス、その他	96.0	当社より事業資金の貸付及び設備の賃貸等を行っております。 役員の兼任..... 2名
㈱イー・エム・アール	福岡市博多区	20	リース・割賦	56.0	当社より設備の賃貸等を行っております。
合同会社平尾MPJ	福岡市博多区	0	不動産		当社より事業資金の貸付及び土地の賃借を行っております。
(有)NRP	福岡市博多区	3	不動産		当社より事業資金の貸付を行っております。
(有)ウエストレジデンス	福岡市博多区	3	不動産		当社より事業資金の貸付を行っております。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。
2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、
主要な損益情報等の記載は省略しております。
3 平成24年5月24日開催の取締役会において、㈱ケイ・エル宮崎を吸収合併することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	174
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	23
合計	197

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しておりますが、一部の連結子会社は「不動産」及び「その他」のみのセグメントに従事しており、複数セグメント従業員数中に含まれるその従業員数は67名であります。
- 2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128	44.0	14.6	6,508,289

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	105
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	23
合計	128

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産活動の持ち直しや復興需要の高まりなどにより、国内景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、世界経済は依然として脆弱であり、ユーロ圏が抱える債務危機は払拭出来ないまま円高基調が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース売上高やファイナンス収益の減少などにより売上高は17,864百万円（前期比9.1%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額や資金調達コストの減少などにより、営業利益は1,815百万円（前期比91.7%増）となりました。また、投資有価証券売却損などの減少により、経常利益は1,669百万円（前期比164.6%増）と2期ぶりの増益となりました。なお、当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しなどにより757百万円（前期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

リースの新規実行高は9,895百万円（前期比34.0%増）と増加いたしました。過年度契約における収入減少の影響で、売上高は9,191百万円（前期比10.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、貸倒引当金繰入額の減少により1,200百万円（前期比9.3%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は21,062百万円（前期末比12.7%増）となり、割賦債権残高は11,691百万円（前期末比3.3%減）となりました。

融資

営業貸付金の平均残高減少に伴い、売上高は1,198百万円（前期比16.5%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少により、セグメント利益（営業利益）は3百万円の黒字となりました。なお、営業貸付金残高は、第4四半期に実行高が増加したことにより25,543百万円（前期末比5.2%増）となりました。

不動産

不動産売却収入の減少などにより売上高は6,284百万円（前期比5.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,003百万円（前期比4.7%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,619百万円（前期末比1.8%減）、販売用不動産残高は5,862百万円（前期末比7.0%減）となりました。

フィービジネス

自動車リースの紹介に伴う手数料収入増加などにより売上高は422百万円（前期比4.0%増）となりましたが、営業費用の増加によりセグメント利益（営業利益）は142百万円（前期比10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは6,909百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,291百万円減少し9,840百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費999百万円、賃貸資産の売却1,471百万円などが主要なものであり、また、支出面ではリース債権及びリース投資資産の増加2,281百万円、営業貸付金の増加2,445百万円などが主要なものであり、全体では472百万円の資金流出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入98百万円などが主要なものであり、全体では90百万円の資金流入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10,927百万円、長期借入による収入39,481百万円、長期借入金の返済による支出32,767百万円、自己株式の取得による支出105百万円などが主要なものであり、全体では6,909百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ529百万円の支出増となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦		
情報・事務用機器	1,645	20.6
産業・土木・建設機械	722	111.3
その他	7,527	32.5
ファイナンス・リース計	9,895	34.0
オペレーティング・リース		
リース計	9,895	33.5
割賦販売	6,781	10.9
リース・割賦計	16,676	11.0
融資	9,885	51.8
不動産		
オペレーティング・リース	1,307	59.4
その他	200	179.7
不動産計	1,507	54.2
合計	28,070	13.0

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
- 2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	18,681	19.9	21,062	21.8
オペレーティング・リース	27	0.0	208	0.2
リース計	18,708	19.9	21,271	22.0
割賦販売	12,096	12.9	11,691	12.1
リース・割賦計	30,805	32.8	32,963	34.1
融資	24,288	25.9	25,543	26.4
不動産				
オペレーティング・リース	38,292	40.8	37,619	38.9
その他	447	0.5	557	0.6
不動産計	38,739	41.3	38,177	39.5
合計	93,833	100.0	96,684	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	9,160				
オペレーティング・リース	679				
割賦販売	431				
リース・割賦計	10,271	8,123	2,147	456	1,690
融資	1,435		1,435	454	981
不動産	6,647	4,373	2,274	760	1,513
フィービジネス	405	22	382		382
その他	883	646	236	18	218
合計	19,643	13,166	6,476	1,689	4,787

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	8,141				
オペレーティング・リース	591				
割賦販売	457				
リース・割賦計	9,191	7,148	2,042	420	1,622
融資	1,198		1,198	322	875
不動産	6,284	4,143	2,140	659	1,481
フィービジネス	422	16	405		405
その他	768	532	235	14	220
合計	17,864	11,841	6,022	1,416	4,605

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	2.46	3	0.01	5.50
計	5	2.46	3	0.01	5.50
事業者向					
計	198	97.54	29,043	99.99	4.34
合計	203	100.00	29,047	100.00	4.34

資金調達内訳

平成24年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	87,582	1.72
その他	8,276	0.97
社債・CP	8,178	0.94
合計	95,859	1.66
自己資本	17,596	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	1	0.86	35	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.86	460	1.59
運輸・通信業	1	0.86	300	1.03
卸売・小売業、飲食店	5	4.31	87	0.30
金融・保険業				
不動産業	35	30.18	15,083	51.93
サービス業	53	45.69	12,915	44.46
個人	5	4.31	3	0.01
その他	15	12.93	161	0.56
合計	116	100.00	29,047	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,440	8.40
うち株式	2,440	8.40
債権	221	0.76
うち預金		
商品		
不動産	24,847	85.54
財団		
その他	650	2.24
計	28,159	96.94
保証	460	1.58
無担保	428	1.48
合計	29,047	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	36	17.73	2,819	9.71
1年超 5年以下	76	37.44	15,486	53.31
5年超 10年以下	61	30.05	6,229	21.44
10年超 15年以下	17	8.38	2,492	8.58
15年超 20年以下	4	1.97	248	0.86
20年超 25年以下	8	3.94	654	2.25
25年超	1	0.49	1,117	3.85
合計	203	100.00	29,047	100.00
一件当たり平均期間				6.62年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	8,811	30.33
1年超 5年以下	16,840	57.98
5年超 10年以下	3,350	11.53
10年超 15年以下	45	0.16
合計	29,047	100.00

3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

（営業面）

リース・割賦事業におきましては、多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産の取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

（財務面）

株主資本の充実に努めるとともに、中期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達には、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産5,862百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,619百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ケイ・エル熊本との合併

当社は平成23年5月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式会社ケイ・エル宮崎との合併

当社は平成24年5月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイ・エル宮崎を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,864百万円減少し121,785百万円（前期末比4.6%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少、リース債権及びリース投資資産の増加などによるものであります。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,320百万円減少し104,787百万円（前期末比5.7%減）となりました。これは主に借入金及び社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し16,997百万円（前期末比2.8%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

営業資産残高

リース債権及びリース投資資産残高につきましては、新規実行高が商業・サービス業用向けを中心に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加し21,062百万円（前期末比12.7%増）となりました。

割賦債権残高につきましては、大口契約の期日到来などにより、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し11,691百万円（前期末比3.3%減）となりました。

営業貸付金残高につきましては、特に第4四半期で貸出実行高の伸長したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し25,543百万円（前期末比5.2%増）となりました。

賃貸不動産につきましては、新規取得等による増加1,307百万円、売却による減少1,234百万円などにより、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し37,619百万円（前期末比1.8%減）となりました。また、匿名組合等への出資金につきましては、新規実行により、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し557百万円（前期末比24.8%増）となりました。

これらの結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ2,851百万円増加し96,684百万円（前期末比3.0%増）となりました。

販売用不動産

一部の物件について、収益性の低下に伴う簿価切下げを行ったことなどにより、販売用不動産残高は前連結会計年度末に比べ444百万円減少し5,862百万円（前期末比7.0%減）となりました。

有利子負債

有利子負債につきましては、営業資産の回収又は売却により得た資金を有利子負債の削減に充てることにより、財務体質の強化を図りました。

社債残高は、約定弁済などにより、前連結会計年度末に比べ2,277百万円減少し8,278百万円（前期末比21.6%減）となりました。また、借入金残高につきましては前連結会計年度末に比べ4,213百万円減少し87,760百万円（前期末比4.6%減）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し426百万円（前期末比6.6%減）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ6,520百万円減少し96,464百万円（前期末比6.3%減）となりました。

(2) 経営成績

売上高（セグメント別）

リース・割賦関連では、リース部門における過年度契約の収入減少の影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,080百万円減少し9,191百万円（前期比10.5%減）となりました。

融資関連では、主に貸出平均残高の減少により、売上高は前連結会計年度に比べ236百万円減少し1,198百万円（前期比16.5%減）となりました。

不動産関連では、不動産売却収入や不動産賃貸収入の減少により売上高は前連結会計年度に比べ362百万円減少し6,284百万円（前期比5.5%減）となりました。

フィージネス関連では、自動車リースの紹介手数料や、損害保険の代理店収入が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ16百万円増加し422百万円（前期比4.0%増）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ1,779百万円減少し17,864百万円（前期比9.1%減）となりました。

売上総利益、営業利益

売上原価につきましては、リース売上原価の減少や有利子負債の減少に伴う資金原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,597百万円減少し13,258百万円（前期比10.8%減）となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ181百万円減少し4,605百万円（前期比3.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、融資部門における貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,050百万円減少し2,790百万円（前期比27.3%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ868百万円増加し1,815百万円（前期比91.7%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ56百万円減少し215百万円（前期比20.7%減）となりました。

営業外費用につきましては、投資有価証券売却損や支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ225百万円減少し362百万円（前期比38.4%減）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,038百万円増加し1,669百万円（前期比164.6%増）となりました。

特別損益、当期純利益

特別利益につきましては、賃貸不動産売却益236百万円を計上いたしました。また、特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ356百万円減少し16百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、法人税等調整額1,083百万円（前期は534百万円）を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ19百万円増加し757百万円（前期比2.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の資金流出となり、前連結会計年度は12,509百万円の資金流入でありました。主な変動要因は、割賦債権の減少による収入307百万円（前期は1,555百万円の支出）、リース債権及びリース投資資産の増加による支出2,281百万円（前期は1,562百万円の収入）、営業貸付金の増加による支出2,445百万円（前期は6,965百万円の収入）、販売用不動産の減少による収入444百万円（前期比1,024百万円の収入減）などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の資金流入となり、前連結会計年度は424百万円の資金流出でありました。主な変動要因は、前期に投資有価証券の取得による支出707百万円が発生していたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6,909百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ529百万円の支出増となりました。主な変動要因は、長期・短期借入金の純増減額（支出）4,213百万円（前期は8,990百万円の純支出）、社債の純増減額（支出）2,289百万円（前期は2,986百万円の純収入）などあります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,291百万円減少し9,840百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
不動産	
オペレーティング・リース資産	1,307
合計	1,307

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	16
不動産	
オペレーティング・リース資産	1,234
合計	1,251

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	208
リース・割賦計	208
不動産	
オペレーティング・リース資産	37,619
不動産計	37,619
合計	37,828

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
リース・割賦	オペレーティング・リース資産	400	自己資金等

(注) 重要な除却等の計画はありません。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (福岡市博多区)	リース・割賦、融 資、不動産、 フィービジネス、 その他	営業用設備	28	41	41 (62.71)	109
北九州支店 (北九州市小倉北区)			9	1	20 (24.49)	8
その他			5	1		11
社宅他 (福岡市西区)		その他設備	41		97 (1,355.10)	

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
上陽観光開発㈱ (福岡県八女市)	その他	営業用設備	717 (1,398,008.52)	266	43

(注) 帳簿価額のうち967百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注)		37,143		2,933	1,728	819

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	77	1		682	774	
所有株式数(単元)		5,245	37	20,674	1		11,119	37,076	67,374
所有株式数の割合(%)		14.15	0.10	55.76	0.00		29.99	100.00	

(注) 自己株式6,581,624株は、「個人その他」に6,581単元及び「単元未満株式の状況」に624株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,500	12.12
エフ・ジェイ不動産流通株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	2,591	6.98
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,535	4.13
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.02
株式会社シティアスコム	福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	683	1.84
計		21,063	56.71

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,099,000株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 6,581,624株 株式保有割合 17.71%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,495,000	30,495	
単元未満株式	普通株式 67,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		30,495	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	6,581,000		6,581,000	17.71
計		6,581,000		6,581,000	17.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月16日)	700,000	122,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	105,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	17,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.28	14.28
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.28	14.28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	690	115,350
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,581,624		6,581,624	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当社では、配当につきましては基本的には収益状況に対応して行うべきものと考えており、安定配当及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化を目的とした内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり7.50円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 取締役会	229	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	519	295	289	251	189
最低(円)	250	190	219	171	150

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	165	158	163	160	189	189
最低(円)	152	153	156	150	158	175

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表 取締役		藤丸 修	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)入行 平成7年6月 同行取締役人事部長 平成8年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行専務取締役 平成16年6月 (株)エフエム福岡取締役副社長 平成17年6月 (株)エフエム福岡代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
常務 取締役	業務 本部長	福田 雅史	昭和32年6月21日生	昭和55年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)入行 平成10年6月 同行市場証券部主任調査役 平成16年6月 同行審査部副部長 平成18年6月 同行監査部主任検査役 平成21年5月 同行監査部長 平成24年6月 当社常務取締役業務本部長就任(現任)	(注)3	
取締役	審査管理 本部長兼 経営戦略 部担当兼 関連事業 部担当	檜垣 亮介	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 経営戦略室長 平成23年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 フィービジネス事業部担当兼経営 戦略部担当 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	営業本部 長兼リー ス事業部 長兼本社 営業部長 兼新規事 業部担当	黒瀬 健男	昭和38年10月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員営業本部リース事業 部長兼本社営業部長 平成22年6月 (株)ケイ・エル宮崎代表取締役社長 就任(現任) 平成22年10月 当社執行役員営業本部副部長兼 リース事業部長兼ソリューション 事業部担当 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	11
取締役		土屋 直知	昭和20年5月5日生	昭和44年4月 (株)日立製作所入社 昭和56年8月 (株)正興電機製作所入社 昭和60年12月 同社取締役副工場長 平成7年6月 同社常務取締役工場長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成20年3月 同社最高顧問(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		柴田 暢雄	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 日米コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラウエスト(株)) 入社 平成7年3月 同社取締役 平成11年3月 同社常務執行役員人事部長 平成16年4月 同社専務執行役員総務統括部長兼 人事部長 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンブ ロダクツ(株)(現 コカ・コーラウ エストプロダクツ(株))代表取締役 社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)副社長 (現任) 平成21年3月 同社取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		林 伸 哉	昭和27年 2月23日生	昭和50年 4月 (株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シ ティ銀行)入行 平成元年 4月 当社入社 平成 8年12月 当社事務グループ長兼監査室長 平成19年 4月 当社リスク管理室長 平成23年 4月 当社C S R 推進部長 平成24年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	11
監査役		久 保 康 憲	昭和27年 6月 2日生	昭和59年 4月 福岡地所(株)入社 平成 8年 8月 同社取締役 平成12年 8月 同社常務取締役 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成17年10月 福岡地所(株)専務取締役(現任) 平成21年 8月 (株)サン・ライフ代表取締役社長 (現任)	(注) 4	
監査役		徳 島 千 穎	昭和17年 7月25日生	昭和40年 3月 徳島水産(株)(現 (株)トクスイコー ポレーション)入社 昭和47年 6月 同社取締役 昭和52年 7月 同社代表取締役常務 昭和63年 7月 同社代表取締役社長 平成17年 9月 同社代表取締役会長兼社長 平成22年 7月 同社代表取締役会長(現任) 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						39

- (注) 1 取締役土屋直知及び柴田暢雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役久保康憲及び徳島千穎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化及び業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	簀田 隆	新規事業部長
執行役員	白水 安浩	営業本部 ファイナンス事業部長兼不動産事業部長
執行役員	安部 能成	営業本部 ソリューション事業部長兼営業管理部長
執行役員	野村 浩喜	営業本部 フィービジネス事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

(1) 会社機関の内容

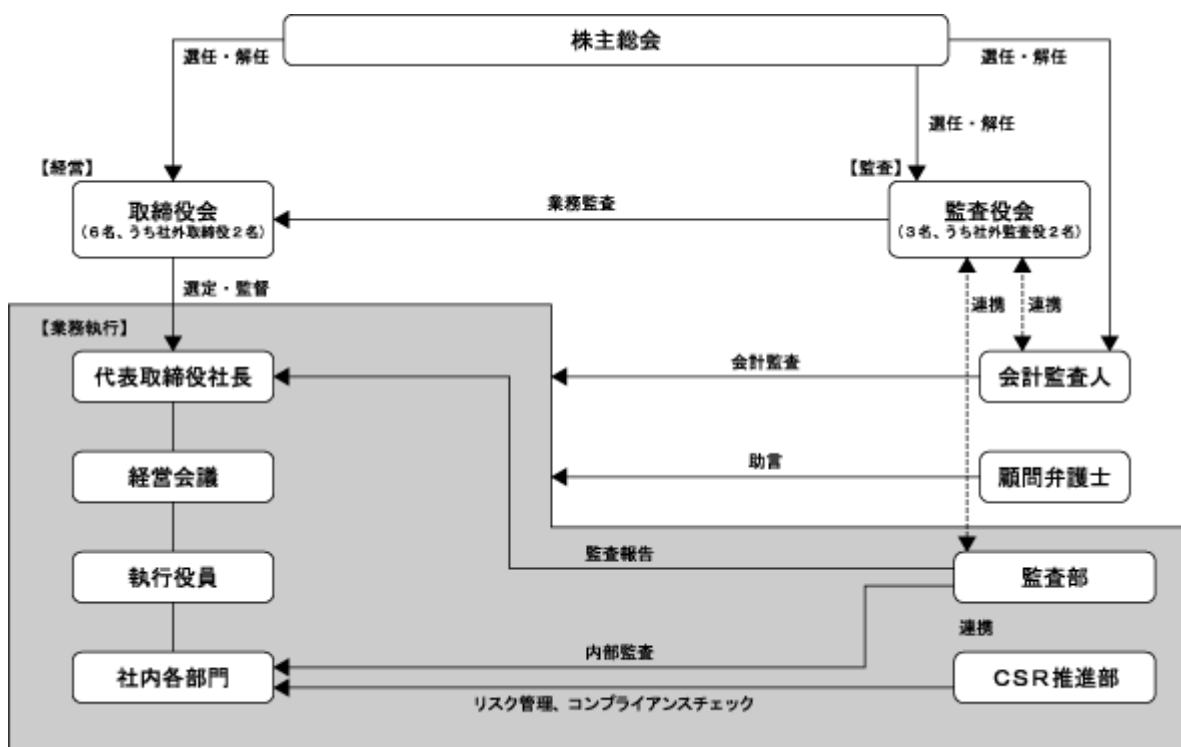
取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役2名を含む6名の取締役によって構成され、月1回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として経営会議を設置し、常勤取締役に より構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

さらに、取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として3ヵ月に1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、当社では、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考えており、現状の体制を採用しています。

概要図は以下のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（3名）が担当しており、内部統制部門を含む会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて監査報告を経営に、重要性が高いものについては取締役会に対して行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき依頼を行い、回答を求めています。

監査役監査につきましては、監査役3名（当社の経理及び内部統制の業務に携わった経験のある常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、経営会議における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査部が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本野正紀、甲斐祐二の2名であり、監査に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等8名、その他4名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役土屋直知氏は株式会社正興電機製作所の最高顧問であり同社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役柴田暢雄氏はコカ・コーラウエスト株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の株主であり、当社は同社と車両のメンテナンス取引を行っております。

また、社外監査役久保康憲氏は福岡地所株式会社の専務取締役でありかつ、株式会社サン・ライフの代表取締役社長であります。福岡地所株式会社は当社の主要株主であり、当社は同社と設備等のリース、不動産の賃貸、不動産の管理委託等の取引を行っており、株式会社サン・ライフは当社の株主であり、当社は同社と設備等のリース、不動産の管理委託、不動産に係る工事の発注等の取引を行っております。

社外監査役徳島千穎氏は株式会社トクスイコーポレーションの代表取締役会長であり同社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役に、経営全般に関して、外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための明文化した基準又は方針はありませんが、選任にあたっては上記に併せて証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、CSR推進部、経理部その他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、当社では監査部において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っております。

さらに、CSR推進部では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

(5) 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	62			18	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8			0	1
社外役員	9	9			0	6

(注) 社外取締役の退職慰労金のマイナスは規定改定によるものであります。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21	2	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しております。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、記載を省略しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	減損損失 の合計額
非上場株式	575	575	7			
非上場株式以外の株式	917	954	15	0	3	16

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,181	9,880
割賦債権	2 12,096	2, 8 11,691
リース債権及びリース投資資産	2 18,681	2, 8 21,062
営業貸付金	2 24,288	2 25,543
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	301	287
販売用不動産	2 6,306	2 5,862
繰延税金資産	1,744	1,378
その他	667	1,062
貸倒引当金	1,434	833
流動資産合計	80,280	75,935
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	2, 7 38,292	2, 7 37,619
その他（純額）	27	208
賃貸資産合計	1 38,319	1 37,828
社用資産	1, 2 1,388	1, 2 1,313
有形固定資産合計	39,707	39,142
無形固定資産	544	320
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 3,781	2, 3, 4 3,754
破産更生債権等	6 904	6 855
繰延税金資産	1,418	721
その他	4 1,023	4 1,067
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,117	6,387
固定資産合計	47,369	45,850
資産合計	127,650	121,785

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	921
短期借入金	50,595	40,645
1年内償還予定の社債	3,227	2,585
リース債務	106	138
未払法人税等	70	25
賞与引当金	124	121
その他	2,071	1,937
流動負債合計	57,414	46,374
固定負債		
社債	7,328	5,693
長期借入金	41,377	47,115
リース債務	157	190
退職給付引当金	193	202
役員退職慰労引当金	137	150
長期預り敷金保証金	2,640	3,135
その他	1,859	1,926
固定負債合計	53,694	58,413
負債合計	111,108	104,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,232	15,756
自己株式	2,381	2,486
株主資本合計	16,607	17,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	35
繰延ヘッジ損益	39	12
その他の包括利益累計額合計	78	48
少数株主持分	12	19
純資産合計	16,541	16,997
負債純資産合計	127,650	121,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	9,840	8,733
不動産賃貸収入	4,852	4,760
割賦売上高	424	446
ファイナンス収益	1,367	1,084
その他の不動産関連収入	1,794	1,524
その他の売上高	1,363	1,315
売上高合計	19,643	17,864
売上原価		
リース原価	8,123	7,148
不動産賃貸原価	2,498	2,466
資金原価	1,689	1,416
その他の不動産関連原価	1,875	1,677
その他の売上原価	669	549
売上原価合計	14,856	13,258
売上総利益	4,787	4,605
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,465	412
給料及び手当	843	842
賞与	237	234
退職給付費用	52	53
役員退職慰労引当金繰入額	30	40
福利厚生費	218	221
賃借料	114	112
租税公課	34	50
減価償却費	214	212
その他	628	610
販売費及び一般管理費合計	3,840	2,790
営業利益	946	1,815

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	87	94
受取配当金	39	39
投資有価証券売却益	51	-
その他	92	80
営業外収益合計	271	215
営業外費用		
支払利息	329	266
投資有価証券売却損	98	1
支払手数料	41	63
その他	118	30
営業外費用合計	587	362
経常利益	630	1,669
特別利益		
賃貸不動産売却益	30	236
特別利益合計	30	236
特別損失		
賃貸不動産売却損	198	-
減損損失	91	-
投資有価証券評価損	79	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	373	16
税金等調整前当期純利益	288	1,889
法人税、住民税及び事業税	83	49
法人税等調整額	534	1,083
法人税等合計	450	1,132
少数株主損益調整前当期純利益	739	756
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
当期純利益	738	757

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	3
繰延ヘッジ損益	185	27
その他の包括利益合計	224	¹ 30
包括利益	963	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962	788
少数株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
当期首残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822	822
利益剰余金		
当期首残高	14,728	15,232
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
当期変動額合計	504	523
当期末残高	15,232	15,756
自己株式		
当期首残高	2,380	2,381
当期変動額		
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	0	105
当期末残高	2,381	2,486
株主資本合計		
当期首残高	16,103	16,607
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	504	418
当期末残高	16,607	17,026

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	38	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	225	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	27
当期変動額合計	185	27
当期末残高	39	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	30
当期変動額合計	224	30
当期末残高	78	48
少数株主持分		
当期首残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	12	19
純資産合計		
当期首残高	15,811	16,541
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	738	757
自己株式の取得	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	37
当期変動額合計	729	456
当期末残高	16,541	16,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288	1,889
減価償却費	1,015	999
減損損失	91	-
賃貸不動産売却損益（は益）	167	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,412	444
賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	25
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	12
受取利息及び受取配当金	127	134
資金原価及び支払利息	2,018	1,683
投資有価証券売却損益（は益）	46	1
投資有価証券評価損益（は益）	79	16
割賦債権の増減額（は増加）	1,555	307
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,562	2,281
営業貸付金の増減額（は増加）	6,965	2,445
販売用不動産の増減額（は増加）	1,468	444
賃貸資産の取得による支出	1,789	1,210
破産更生債権等の増減額（は増加）	227	122
仕入債務の増減額（は減少）	490	296
賃貸資産の売却による収入	1,706	1,471
その他	315	329
小計	14,428	1,138
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	1,935	1,581
法人税等の支払額	39	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,509	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	117
定期預金の払戻による収入	40	127
社用資産の取得による支出	58	38
無形固定資産の取得による支出	35	9
投資有価証券の取得による支出	707	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	311	98
出資金の払込による支出	2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
その他	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	90

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,152	10,927
長期借入れによる収入	35,593	39,481
長期借入金の返済による支出	42,431	32,767
社債の発行による収入	5,542	937
社債の償還による支出	2,555	3,227
自己株式の取得による支出	0	105
配当金の支払額	232	233
その他	143	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,380	6,909
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,703	7,291
現金及び現金同等物の期首残高	11,427	17,131
現金及び現金同等物の期末残高	17,131	9,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(株)ケイ・エル宮崎

(株)ケイ・エル大分

上陽観光開発(株)

(株)K L 合人社

合同会社平尾M P J

(有)N R P

(株)ユーティライズ

(株)ケイ・エル・アイ

(株)イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

(株)イー・エム・アールは平成24年3月に出资したことにより、(有)ウエストレジデンスは新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、(株)ケイ・エル熊本は平成23年10月に吸収合併したことにより、(有)マックストウキョウファンドワン匿名組合は、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

(株)因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社平尾M P Jの決算日は12月31日、(株)ユーティライズの決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発(株)の決算日は6月30日、(有)N R Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ケイ・エル宮崎他5社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8~50年、その他の資産が3~20年であります。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(6) 割賦販売の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(7) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で每期均等額を償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	3,219百万円	3,936百万円
社用資産	439百万円	424百万円

2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	17,175百万円	18,082百万円
割賦債権	10,622百万円	9,674百万円
営業貸付金	21,515百万円	20,615百万円
販売用不動産	4,905百万円	3,454百万円
賃貸不動産	32,214百万円	33,150百万円
社用資産	1,275百万円	1,200百万円
投資有価証券	848百万円	854百万円
合計	88,557百万円	87,032百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金（注）	41,514百万円	31,659百万円
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務（流動負債その他）	59百万円	17百万円
長期借入金	38,888百万円	44,753百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（固定負債その他）	30百万円	3百万円
小計	80,492百万円	76,434百万円
被保証債務（注）	7,991百万円	5,678百万円
合計	88,484百万円	82,113百万円

（注）短期借入金の金額には、1年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 営業取引として行っている匿名組合に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	447百万円	557百万円

4 非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資その他の資産に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	14百万円	8百万円
その他（出資金）	3百万円	3百万円

5 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)美山	340百万円	317百万円

6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	712百万円	1,620百万円

7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,735百万円	3,215百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	百万円	13百万円
リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の不動産関連原価 (売上原価)	396百万円	419百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事務所等	兵庫県尼崎市	賃貸不動産	71

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	17百万円
税効果調整前	15百万円
税効果額	19百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2百万円
組替調整額	29百万円
税効果調整前	27百万円
税効果額	百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円

その他の包括利益合計 30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043		5,980,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,043株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,980,934	600,690		6,581,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	17,181百万円	9,880百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	50百万円	40百万円
現金及び現金同等物	17,131百万円	9,840百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新たに(株)イー・エム・アール、(有)ウエストレジデンスを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

流動資産	39百万円
固定資産	212百万円
流動負債	30百万円
固定負債	202百万円
少数株主持分	7百万円
連結子会社株式の取得価額	11百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	21百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸不動産	753	602	150
器具及び備品	3	2	0
合計	756	605	151

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸不動産	336	234	102
器具及び備品	3	3	0
合計	340	237	102

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	51	25
1年超	101	77
合計	151	102

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	75	49
減価償却費相当額	75	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	118	190
1年超	648	973
合計	767	1,163

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	784	707
見積残存価額部分		
受取利息相当額	191	154
リース債権	592	553

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	20,159	23,325
見積残存価額部分		194
受取利息相当額	2,071	3,010
リース投資資産	18,088	20,509

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	121	106	102	94	88	270
リース投資資産	7,788	5,376	3,707	2,103	887	295

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	142	104	97	91	85	185
リース投資資産	7,915	5,576	3,820	2,563	1,241	2,207

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度においては276百万円、当連結会計年度においては183百万円それぞれ多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	748	824
1年超	4,784	5,421
合計	5,532	6,245

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	247	304
リース債務	263	328

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及び融資事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、国内の主として法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当社グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましても、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

市場リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスクや有価証券等の価格変動リスクなどは経営戦略部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組はすべて経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の審議および与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については経営戦略部で行っております。

さらに経営戦略部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,181	17,181	
(2)割賦債権 貸倒引当金(1)	12,096 92		
	12,004	12,421	417
(3)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(1)	18,681 155		
	18,525	20,154	1,628
(4)営業貸付金 貸倒引当金(1)	24,288 1,173		
	23,115	24,198	1,082
(5)その他の営業資産	446	446	
(6)賃貸料等未収入金	301	301	
(7)投資有価証券 その他有価証券	2,444	2,444	
(8)破産更生債権等	904	904	
資産合計	74,923	78,051	3,128
(1)支払手形及び買掛金	1,218	1,218	
(2)短期借入金	50,595	50,595	
(3)未払法人税等	70	70	
(4)社債	10,555	10,511	44
(5)長期借入金	41,377	41,385	7
(6)長期預り敷金保証金	2,640	2,270	369
負債合計	106,457	106,051	406
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	
デリバティブ取引計	2	2	

1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,880	9,880	
(2)割賦債権 貸倒引当金(1)	11,691 69		
	11,622	12,007	385
(3)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(1)	21,062 65		
	20,997	22,923	1,926
(4)営業貸付金 貸倒引当金(1)	25,543 691		
	24,851	25,711	859
(6)賃貸料等未収入金	287	287	
(7)投資有価証券 その他有価証券	2,312	2,312	
(8)破産更生債権等	855	855	
資産合計	70,808	73,979	3,171
(1)支払手形及び買掛金	921	921	
(2)短期借入金	40,645	40,645	
(3)未払法人税等	25	25	
(4)社債	8,278	8,316	37
(5)長期借入金	47,115	47,153	38
(6)長期預り敷金保証金	3,135	2,766	369
負債合計	100,121	99,828	292
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

- 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(5)その他の営業資産並びに(6)賃貸料等未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付金
これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7)投資有価証券

これらの時価については、株式及びその他は取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(8)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額()を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乘せした利率で割引計算を行っております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(後記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6)長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	589
匿名組合出資金	447
優先出資証券	300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	583
匿名組合出資金	557
優先出資証券	300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	17,181					
割賦債権	5,286	2,686	1,718	1,175	635	594
リース債権及びリース投資資産	6,885	4,857	3,478	2,045	917	497
営業貸付金	8,752	4,450	1,594	3,780	2,296	3,412
その他の営業資産	446					
賃貸料等未収入金	301					
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)			10			
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)					896	523
合計	38,853	11,994	6,802	7,001	4,746	5,027

破産更生債権等904百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	9,880					
割賦債権	5,147	2,574	1,766	1,152	677	373
リース債権及びリース投資資産	6,947	4,983	3,467	2,377	1,160	2,125
営業貸付金	9,682	4,367	5,394	2,331	879	2,887
賃貸料等未収入金	287					
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)		10				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)				830		518
合計	31,946	11,935	10,629	6,691	2,718	5,904

破産更生債権等855百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	3,227	2,407	1,307	3,307	56	250
短期借入金	25,477					
長期借入金	25,118	17,944	12,705	5,400	2,786	2,540
合計	53,822	20,351	14,012	8,708	2,843	2,790

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,585	1,485	3,881	66	60	200
短期借入金	14,550					
長期借入金	26,095	20,895	13,573	7,438	2,638	2,568
合計	43,230	22,380	17,455	7,505	2,698	2,768

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	254	218	35
債券			
国債	10	9	0
社債	523	500	23
小計	787	728	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	663	755	92
債券			
社債	896	900	3
その他	96	99	2
小計	1,656	1,754	97
合計	2,444	2,483	38

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	257	199	57
債券			
国債	10	9	0
社債	518	500	18
小計	785	709	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	696	757	61
債券			
社債	830	900	69
小計	1,527	1,657	130
合計	2,312	2,367	54

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10		8
その他	190	38	
合計	201	38	8

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
その他	97		0
合計	97		1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について79百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について16百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利キャップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	5,552	1,442	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,166	1,332	1
合計			7,718	2,775	2

1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利キャップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,442	1,332	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,332	662	1
合計			2,775	1,994	0

1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	346	358
(2) 年金資産(百万円)	152	155
差引((1) + (2))(百万円)	193	202

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	52	53

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	640百万円	706百万円
投資有価証券等評価損	237百万円	136百万円
販売用不動産評価損	363百万円	380百万円
賞与引当金	50百万円	46百万円
退職給付引当金	78百万円	71百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	54百万円
割賦未実現利益	184百万円	164百万円
資産調整勘定	85百万円	58百万円
繰越欠損金	2,245百万円	1,291百万円
リース投資資産	698百万円	584百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	19百万円
その他	223百万円	184百万円
繰延税金資産小計	4,863百万円	3,698百万円
評価性引当額	1,699百万円	1,598百万円
繰延税金資産合計	3,163百万円	2,100百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	3,163百万円	2,100百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,744百万円	1,378百万円
固定資産 繰延税金資産	1,418百万円	721百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	2.8%	0.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.0%	0.8%
評価性引当額	226.2%	7.5%
税率変更による 期末繰延税金資産の修正		9.4%
のれん償却費	7.6%	1.1%
のれん減損損失	2.9%	
その他	3.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2%	59.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が179百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社ケイ・エル熊本

事業の内容：リース・割賦事業、融資事業、フィービジネス事業

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

株式会社九州リースサービス

その他取引の概要に関する事項

株式会社ケイ・エル熊本は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。このたび、当社グループ経営の一層の合理化を図るために本合併を行いました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,354百万円であり、売却益は30百万円(特別利益に計上)、売却損は198百万円(特別損失に計上)、減損損失は71百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,293百万円であり、売却益は236百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,019	38,392
	期中増減額	372	672
	期末残高	38,392	37,719
期末時価		38,561	37,355

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,106百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2,019百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(914百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,234百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	10,271	1,435	6,647	405	18,760	883	19,643		19,643
セグメント利益 又は損失()	1,098	772	1,053	159	1,538	44	1,493	546	946
セグメント資産	31,230	24,119	45,973	44	101,367	1,768	103,135	24,514	127,650
その他の項目									
減価償却費	7		768		775	32	808	207	1,015
のれんの償却額			34		34	19	54		54
特別損失 (減損損失)			91		91		91		91
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	24		3,234		3,258	13	3,272	70	3,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 546百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額24,514百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864		17,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864		17,864
セグメント利益 又は損失()	1,200	3	1,003	142	2,350	6	2,343	528	1,815
セグメント資産	33,593	25,821	44,945	60	104,421	1,226	105,648	16,137	121,785
その他の項目									
減価償却費	10		752		762	26	789	210	999
のれんの償却額			34		34	19	54		54
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額			1,317		1,317	27	1,344	37	1,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 528百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額16,137百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高			121		121	19		141

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高			86					86

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	オリックス㈱	東京都港区	144,026	リース、融資およびその他金融サービス	(被所有)直接18.04%	事業資金の借入	資金の借入	1,136	短期借入金	535
									長期借入金	966
							利息の支払	35	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利については、市場金利等を参考にして、交渉の上決定しております。なお、借入金の債務の担保として、金銭債権及び賃貸不動産を差し入れております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱エスエル西中洲	東京都中央区	3	不動産業	なし	資産の取得 役員の兼任なし	㈱NRPによる賃貸不動産の取得	1,570		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸不動産の取得価額は、不動産鑑定評価を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	530.40円	555.53円
1株当たり当期純利益金額	23.68円	24.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	738	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	738	757
普通株式の期中平均株式数(株)	31,163,565	31,135,761

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,541	16,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	19
(うち少数株主持分)	(12)	(19)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,528	16,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,162,440	30,561,750

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社では、平成24年5月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ケイ・エル宮崎を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社ケイ・エル宮崎

事業の内容：融資事業

(2)企業結合日

平成24年10月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ケイ・エル宮崎を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(4)結合後企業の名称

株式会社九州リースサービス

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社ケイ・エル宮崎は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。このたび、当社グループ経営の一層の合理化を図るために本合併を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州リースサービス	第2回無担保社債 (注2, 3)	平成18年12月29日	1,320 (1,320)	()	変動金利	なし	平成23年12月30日
株式会社九州リースサービス	第4回無担保社債 (注2, 4)	平成20年3月31日	1,200 (600)	600 (600)	変動金利	なし	平成25年3月29日
株式会社九州リースサービス	第5回無担保社債	平成21年10月7日	2,500 ()	2,500 ()	1.50	なし	平成26年10月6日
株式会社九州リースサービス	第6回無担保社債 (注2)	平成22年3月31日	500 ()	500 (500)	0.80	なし	平成25年3月31日
株式会社九州リースサービス	第7回無担保社債 (注2)	平成22年9月30日	4,471 (1,242)	3,228 (1,242)	0.54	なし	平成26年9月30日
株式会社九州リースサービス	第8回無担保社債 (注2)	平成22年12月30日	500 (50)	450 (50)	1.03	なし	平成32年12月30日
株式会社九州リースサービス	第9回無担保社債 (注2)	平成23年5月25日	()	400 ()	0.80	なし	平成26年5月23日
株式会社九州リースサービス	第10回無担保社債 (注2)	平成23年12月22日	()	500 (168)	0.72	なし	平成26年12月25日
株式会社コーティライズ	第1回無担保社債 (注2)	平成20年3月28日	64 (14)	49 (14)	1.92	なし	平成27年3月27日
株式会社コーティライズ	第2回無担保社債 (注2)	平成23年9月15日	()	50 (10)	0.66	なし	平成28年9月30日
合計			10,555 (3,227)	8,278 (2,585)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。
 3 6ヶ月円TIBORプラス0.4310%であります。
 4 6ヶ月円TIBORプラス0.7665%であります。
 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,585	1,485	3,881	66	60

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,477	14,550	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,118	26,095	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	106	138		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,377	47,115	1.73	平成25年4月1日～平成40年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	157	190		平成25年4月30日～平成30年7月31日
その他有利子負債				
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	59	17	2.30	
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定のものを除く)	30	3	2.30	平成25年4月30日～平成25年12月30日
割賦未払金(1年以内)	74	31	3.65	
割賦未払金(1年超)	27	45	3.87	平成25年4月30日～平成29年2月28日
合計	92,429	88,186		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,895	13,573	7,438	2,638
リース債務	82	58	33	12
その他有利子負債	20	13	9	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,448	9,063	13,686	17,864
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	626	1,168	1,732	1,889
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	278	572	763	757
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.92	18.38	24.50	24.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.92	9.46	6.11	0.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,748	9,489
割賦債権	1, 2, 3 11,935	1, 2, 3, 12 11,837
リース債権	1, 3 590	1, 3 552
リース投資資産	1, 2, 3 17,196	1, 2, 3, 12 20,463
営業貸付金	1, 2, 3, 4, 11 26,855	1, 2, 3, 4, 11 29,047
関係会社短期貸付金	20	1,188
その他の営業資産	446	-
賃貸料等未収入金	229	182
販売用不動産	3 5,373	3 5,097
前払費用	182	133
繰延税金資産	1,714	1,349
未収収益	151	183
その他	270	444
貸倒引当金	1,360	824
流動資産合計	80,354	79,146
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	1, 3, 5, 10 35,849	1, 3, 5, 10 34,493
その他（純額）	5 6	-
賃貸資産合計	35,855	34,493
社用資産		
建物（純額）	3, 5 87	3, 5 83
構築物（純額）	3, 5 1	3, 5 1
器具備品（純額）	5 42	5 43
土地	3 159	3 159
社用資産合計	291	287
有形固定資産合計	36,146	34,781
無形固定資産		
ソフトウェア	293	125
その他	104	104
無形固定資産合計	397	229

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 3,756	3, 6 3,735
関係会社株式	836	831
その他の関係会社有価証券	6 0	-
出資金	50	55
関係会社出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	70	42
関係会社長期貸付金	3,009	605
破産更生債権等	9, 11 887	9, 11 855
長期前払費用	49	68
繰延税金資産	1,353	686
その他	723	753
貸倒引当金	11 60	11 21
投資損失引当金	-	170
投資その他の資産合計	10,680	7,445
固定資産合計	47,224	42,456
資産合計	127,579	121,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	12 18
買掛金	1,131	863
短期借入金	3 25,477	3 14,550
1年内償還予定の社債	3,212	2,560
1年内返済予定の長期借入金	3 25,065	3 26,035
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 59	3 17
リース債務	106	138
未払費用	118	154
未払法人税等	5	20
賃貸料等前受金	424	461
前受収益	55	51
賞与引当金	110	108
その他	1,342	1,130
流動負債合計	57,167	46,109

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	7,278	5,618
長期借入金	3 41,228	3 46,997
債権流動化に伴う長期支払債務	3 30	3 3
リース債務	157	190
退職給付引当金	191	198
役員退職慰労引当金	134	144
長期預り敷金保証金	2,543	3,043
その他	1,826	1,922
固定負債合計	53,391	58,118
負債合計	110,558	104,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,724	16,153
利益剰余金合計	15,724	16,153
自己株式	2,381	2,486
株主資本合計	17,099	17,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	35
繰延ヘッジ損益	39	12
評価・換算差額等合計	79	48
純資産合計	17,020	17,375
負債純資産合計	127,579	121,603

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 9,226	1 8,408
不動産賃貸収入	3,697	3,519
割賦売上高	412	448
ファイナンス収益	6 1,368	6 1,178
その他の不動産関連収入	6 1,736	6 1,470
その他の売上高	2 531	2 612
売上高合計	16,973	15,637
売上原価		
リース原価	3 7,578	3 6,904
不動産賃貸原価	1,762	1,725
資金原価	4 1,676	4 1,410
その他の不動産関連原価	7 1,814	7 1,444
その他の売上原価	5 81	5 47
売上原価合計	12,912	11,532
売上総利益	4,061	4,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,550	432
給料及び手当	655	658
賞与	206	207
退職給付費用	50	50
役員退職慰労引当金繰入額	26	37
福利厚生費	161	172
賃借料	102	101
租税公課	32	47
減価償却費	196	202
その他	456	421
販売費及び一般管理費合計	3,438	2,331
営業利益	622	1,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 156	6 135
受取配当金	39	39
投資有価証券売却益	51	-
業務受託料	6 61	6 61
その他	63	52
営業外収益合計	372	288
営業外費用		
支払利息	329	266
投資有価証券売却損	98	1
支払手数料	41	63
その他	123	29
営業外費用合計	592	360
経常利益	402	1,701
特別利益		
賃貸不動産売却益	30	236
特別利益合計	30	236
特別損失		
賃貸不動産売却損	157	-
減損損失	8 71	-
投資有価証券評価損	79	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
投資損失引当金繰入額	-	170
抱合せ株式消滅差損	-	31
特別損失合計	312	218
税引前当期純利益	121	1,719
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	547	1,051
法人税等合計	541	1,056
当期純利益	663	662

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,295	15,724
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
当期変動額合計	429	428
当期末残高	15,724	16,153
自己株式		
当期首残高	2,380	2,381
当期変動額		
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	0	105
当期末残高	2,381	2,486
株主資本合計		
当期首残高	16,670	17,099
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
自己株式の取得	0	105
当期変動額合計	429	323
当期末残高	17,099	17,423

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	39	35
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	225	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	27
当期変動額合計	185	27
当期末残高	39	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	30
当期変動額合計	224	30
当期末残高	79	48
純資産合計		
当期首残高	16,366	17,020
当期変動額		
剰余金の配当	233	233
当期純利益	663	662
自己株式の取得	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	30
当期変動額合計	653	354
当期末残高	17,020	17,375

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8～50年、その他の資産は3～20年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(2) 割賦売上高

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	661百万円	565百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	11,840百万円	15,427百万円
割賦債権	6,738百万円	6,670百万円
営業貸付金	19,033百万円	20,236百万円
未経過リース期間に係る オペレーティング・リース債権	4,784百万円	5,421百万円
合計	43,058百万円	48,320百万円

- 2 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	444百万円	895百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	821百万円	829百万円
営業貸付取引に基づく預り手形	253百万円	195百万円

- 3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおりません。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	448百万円	659百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	15,848百万円	17,465百万円
割賦債権	10,600百万円	10,038百万円
営業貸付金	24,388百万円	23,569百万円
販売用不動産	4,905百万円	3,454百万円
賃貸不動産	33,277百万円	32,630百万円
建物	67百万円	64百万円
構築物	1百万円	1百万円
土地	143百万円	143百万円
投資有価証券	848百万円	854百万円
合計	90,530百万円	88,882百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	18,050百万円	8,050百万円
1年内返済予定の長期借入金	23,464百万円	23,609百万円
1年内支払予定の債権流動化に伴う 長期支払債務	59百万円	17百万円
長期借入金	38,888百万円	44,753百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	30百万円	3百万円
小計	80,492百万円	76,434百万円
被保証債務(注)	7,991百万円	5,678百万円
合計	88,484百万円	82,113百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

4 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	4,337百万円	4,828百万円

5 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産		
賃貸不動産	3,122百万円	3,762百万円
その他	22百万円	百万円
社用資産		
建物	73百万円	77百万円
構築物	13百万円	13百万円
器具備品	104百万円	117百万円

6 営業取引として行っている匿名組合に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	447百万円	557百万円

7 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金及び社債に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(有)美山	340百万円	317百万円
(株)ユーティライズ	百万円	42百万円

8 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	68百万円	404百万円

9 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	685百万円	1,612百万円

10 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,249百万円	1,229百万円

11 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1)破綻先債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	780百万円	156百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2)延滞債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	7百万円	678百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヵ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	50百万円

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,736百万円	906百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	百万円	13百万円
リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	百万円	83百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	8,277百万円	7,499百万円
オペレーティング・リース料収入	563百万円	508百万円
中途解約による規定損害金収入等	386百万円	399百万円
転リース手数料	0百万円	0百万円
合計	9,226百万円	8,408百万円

2 その他の売上高

その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

3 リース原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース原価	7,311百万円	6,559百万円
固定資産税	187百万円	155百万円
保険料	38百万円	40百万円
その他	41百万円	148百万円
合計	7,578百万円	6,904百万円

4 資金原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息等	1,679百万円	1,412百万円
受取利息	2百万円	1百万円
差引	1,676百万円	1,410百万円

5 その他の売上原価

その他の売上原価には、手数料原価等を計上しております。

6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	71百万円	40百万円
業務受託料	61百万円	61百万円

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の不動産関連原価 (売上原価)	396百万円	248百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事務所等	兵庫県尼崎市	賃貸不動産	71

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、外部に売却することを決定し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,978,891	2,043		5,980,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,043株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,980,934	600,690		6,581,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 600,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	118	286
1年超	648	2,294
合計	767	2,580

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

リース債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	782	706
見積残存価額部分		
受取利息相当額	191	154
リース債権	590	552

リース投資資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	19,158	23,246
見積残存価額部分		194
受取利息相当額	1,962	2,977
リース投資資産	17,196	20,463

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	120	105	102	94	88	270
リース投資資産	7,318	5,066	3,546	2,052	879	295

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	141	104	97	91	85	185
リース投資資産	7,819	5,530	3,817	2,583	1,266	2,229

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は前事業年度においては261百万円、当事業年度においては172百万円それぞれ多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	748	824
1年超	4,784	5,421
合計	5,532	6,245

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	247	304
リース債務	263	328

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	836	831
関連会社株式		
計	836	831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	625百万円	708百万円
投資有価証券等評価損	237百万円	136百万円
販売用不動産評価損	363百万円	319百万円
賞与引当金	44百万円	40百万円
退職給付引当金	77百万円	70百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	52百万円
投資損失引当金	百万円	60百万円
割賦未実現利益	181百万円	164百万円
繰越欠損金	2,098百万円	1,174百万円
リース投資資産	668百万円	584百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	19百万円
その他	191百万円	159百万円
繰延税金資産小計	4,543百万円	3,490百万円
評価性引当額	1,476百万円	1,454百万円
繰延税金資産合計	3,067百万円	2,035百万円
繰延税金負債	百万円	百万円
繰延税金資産の純額	3,067百万円	2,035百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	4.6%	0.3%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	30.9%	0.8%
評価性引当額	521.5%	12.4%
子会社吸収合併		3.0%
税率変更による期末繰延税金 資産の修正		10.2%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	445.6%	61.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が177百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年10月1日において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併いたしました。

詳細は、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	546.18円	568.52円
1株当たり当期純利益金額	21.28円	21.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	663	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	663	662
普通株式の期中平均株式数(株)	31,163,565	31,135,761

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,020	17,375
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,020	17,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,162,440	30,561,750

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ケイ・エル宮崎を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ロイヤルホールディングス(株)	320,800	300
		(株)シティアスコム	42,700	202
		(株)長府製作所	86,000	165
		オーシャン・インベストメント (株)	100	150
		(株)宮崎太陽銀行	683,000	143
		(株)西京銀行 第一種優先株式	100,000	100
		(株)南日本銀行	466,000	76
		(株)シノケングループ	2,915	76
		ビジネスワン・ホールディング ス(株)	3,500	49
		(株)豊和銀行	283,000	36
		(株)ふくおかフィナンシャルグ ループ	91,550	33
		福岡地所シニアライフ(株)	600	30
		その他(19銘柄)	383,375	164
計		2,463,540	1,529	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)M B K P 1 第1回無担保社債	900	830
		(株)豊和銀行第3回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付及 び分割制限少数人数私募)	500	518
計		1,400	1,348	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Shinsei Finance V(Cayman)Limited 非累積型優先出資証券 Series A	300
		小計	300
		(匿名組合出資金)	
		(有)ティーケービー	203
		リテール・サムライ合同会社	200
		(有)玄海キャピタルファンド1	138
(有)CRE ONE	15		
	小計	557	
計		30	857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸不動産	38,971	556	1,271	38,256	3,762	677	34,493
その他	29		29			0	
計	39,000	556	1,301	38,256	3,762	678	34,493
社用資産							
建物	161		0	161	77	4	83
構築物	15			15	13	0	1
器具備品	147	16	1	161	117	14	43
土地	159			159			159
計	483	16	2	497	209	18	287
有形固定資産計	39,483	572	1,303	38,753	3,972	696	34,781
無形固定資産							
ソフトウェア	906	14	13	908	782	182	125
その他	104			104			104
無形固定資産計	1,011	14	13	1,012	782	182	229
長期前払費用	15	3	12	5	2	3	3

- (注) 1 賃貸不動産の当期増加額のうち、370百万円は土地の新規取得によるものであります。
2 賃貸不動産の当期減少額は売却によるものであります。
3 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する減価償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,420	1,182	1,007	749	846
投資損失引当金		170			170
賞与引当金	110	108	110		108
役員退職慰労引当金	134	37	27		144

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち749百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
2 投資損失引当金の当期増加額は、子会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	14
普通預金	9,474
別段預金	1
小計	9,489
合計	9,489

2) 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)平興産	823
学校法人都築学園	810
(株)テンガイ	634
聖徳ビル企画(株)	418
(株)ベストビート	356
その他	8,794
合計	11,837

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	5,166
2年以内	2,598
3年以内	1,789
4年以内	1,174
5年以内	698
5年超	408
合計	11,837

c 滞留状況

当期首残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ) + (ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
11,935	7,096	7,194	11,837	31.74

3) リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	1,440
(株)ディアーズ・ブレイン	508
(株)東横イン	497
(株)二十一世紀グループ	473
(株)ゾーン	421
その他	16,222
小計	19,564
第三者保証残存価額	704
見積残存価額	194
合計	20,463

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	7,819
2年以内	5,530
3年以内	3,817
4年以内	2,583
5年以内	1,266
5年超	2,229
小計	23,246
見積残存価額	194
受取利息相当額	2,977
合計	20,463

4) 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーシャン・インベストメント(株)	2,440
合同会社平尾MPJ	2,224
(有)NRP	2,054
学校法人都築学園	1,250
(有)エスアンドエムファンド	1,232
その他	19,846
合計	29,047

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1年以内	8,811
2年以内	5,553
3年以内	5,420
4年以内	5,005
5年以内	861
5年超	3,396
合計	29,047

5) 販売用不動産

地区別	面積(m ²)	金額(百万円)
福岡地区	118,116.30	2,894
佐賀地区	7,753.55	1,179
熊本地区	2,021.61	387
山口地区	5,037.51	357
名古屋地区	288.13	278
合計	133,217.10	5,097

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツ建機販売(株)	13
(株)クリアライト	5
合計	18

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	13
平成24年5月	5
合計	18

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
NECインフロンティア(株)	72
ヨシダデザイン事務所(吉田 齊)	54
(株)岡村製作所	53
ダイキンエアテクノ(株)	50
(株)アクアトリム	35
その他	597
合計	863

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	6,000
(株)商工組合中央金庫	2,000
福岡県信用農業協同組合連合会	1,500
(株)長崎銀行	1,000
(株)りそな銀行	1,000
その他	3,050
合計	14,550

4) 社債

区分	金額(百万円)	うち、1年以内償還予定 (百万円)
第4回無担保社債	600	600
第5回無担保社債	2,500	
第6回無担保社債	500	500
第7回無担保社債	3,228	1,242
第8回無担保社債	450	50
第9回無担保社債	400	
第10回無担保社債	500	168
合計	8,178	2,560

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち、1年以内返済予定 (百万円)
住友信託銀行(株)	17,564	5,952
(株)西日本シティ銀行	7,560	2,960
三井住友銀行(株)	5,543	742
(株)新生銀行	5,515	2,999
(株)日本政策投資銀行	4,925	1,680
その他	31,924	11,702
合計	73,032	26,035

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.k-lease.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)	
	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日福岡財務支局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日福岡財務支局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書

平成24年5月24日福岡財務支局に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年4月12日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。